

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱UFJ銀行 国際業務部

AUGUST 8TH 2018

■ TOPICS

- 米中通商摩擦の勃発と緊張度を増す 2018 年下半年の中国経済運営

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- 上半期の「大気汚染状況」都市別ランキング

【産 業】

- 2018 年夏休み旅行動向 1 人当たり旅行費用は前年比 15%増

【金融・為替】

- 外管局 外為業務の下半年運営方針と違法事例を公表

■ RMB REVIEW

- 通商摩擦再燃で下落リスクも再浮上

本邦におけるご照会先:

三菱UFJ銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

米中通商摩擦の勃発と緊張度を増す 2018 年下半期の中国経済運営

トランプ政権が誕生して1年半が経過し、米国と中国の通商摩擦は1つの山場を迎えている。米中通商摩擦は単にトランプ政権が中間選挙で勝つための手段ではなく、米国が超大国として生き残るための戦いでもある。

米国による「アメリカ・ファースト」の強硬な通商政策は、今年3月の鉄鋼とアルミニウムの関税引き上げが皮切りとなり具体化された。そして、米中の政府間直接交渉も5月に始まり、同月19日にはワシントンで第2回目の交渉が行われた。この時はお互いが歩み寄り、交渉は妥結するかにみえた¹。しかし、翌月15日には二国間通商交渉の決裂が明らかになり、米国は7月6日、中国による米国の知的財産侵害への制裁として、同国からの輸入品340億ドルに対して25%の高関税を賦課した。これに対して中国も「報復」措置をとり、米国からの輸入品340億ドル相当に同率の関税を課した。米国は、さらに中国からの輸入品2000億ドルに対し10%の制裁関税を課すと発表し、最近、この税率を10%から25%に引き上げると報じられ、9月にも実施される可能性がある。もちろん中国も黙ってはおらず、同等の報復をすると宣言している。しかし、中国の米国からの輸入額は2000億ドルに満たず、中国が新たにどのような「報復」を行うか注目される。いずれにせよ、現在の二国間の報復合戦は、「喧嘩」の様相を呈している。

この一連の交渉の中で最も目を引いたのは、「華為」(Huawei)と同様に、中国を代表するハイテク企業の1つである「中興通迅」(ZTE)の動向だった。米国は安全保障上の懸念を理由に、米国企業が同社に中核部品を売ることを禁止し、その結果、実際にZTEの生産ラインは止まり、深センのグローバル企業は倒産の淵に追い込まれた。もしも倒産すれば7万5千人の雇用が失われ、その影響は中国国内にとどまらない。さらに、国内世論が沸騰して社会混乱が起これば、内政にも甚大な悪影響を及ぼす。何よりも社会の安定を重視する中国は、習近平主席が自らトランプ大統領と談判し、この問題を罰金の支払いと経営者の入れ替えで収めた。このZTE問題を通じて見えてきたのは、ハイテク技術及び安全保障技術分野において、高まる米国の危機感だ。特に中国が打ち出しているハイテク産業育成政策である「中国製造2025」は、政府の補助金で成り立っており、不公正な競争の元凶と見なされている。米国としては、これらに対して早期に手を打たねば手遅れになりかねないとの危機感をつのらせているのだ。

他方、中国にとって、6月の通商協議決裂やその後の報復合戦は、米国との対立激化と、さらなる先鋭化リスクを意味する。中国が元々望んでいたのは、対立や対抗を回避する「新型の大国関係」のはずだ。しかし、現実とは逆の方向に進んだ。外交は習近平国家主席の得意分野であり、その成功が彼の長期統治を正統化する拠り所となるはずでもあった。その目標が遠のき、さらに経済も悪化すれば失政の責任を問われかねない。

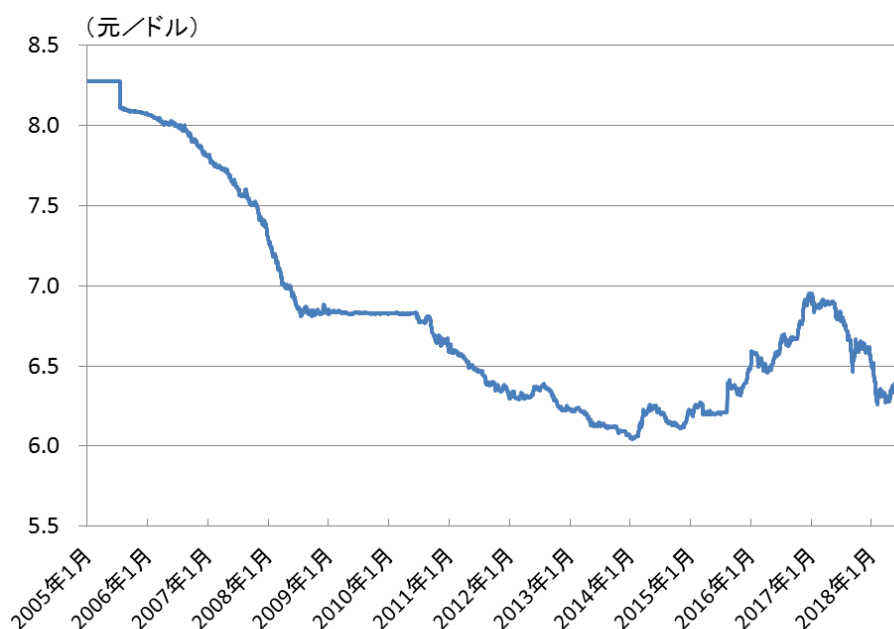
経済に目をやれば、6月半ばから人民元の下落傾向が加速し、株価も低迷が続く(図表1、2)。IMFの指摘を待つまでもなく、中国経済は従来から課題を抱えている。幸い、中国政府もそれをよく認識しており、ここ2年ほどは、債務の縮小、すなわちデレバレッジにも取り組んできた。しかし、米国との通商摩擦は改革

¹ 5月から6月にかけては、6月12日に行われたシンガポールにおける米朝首脳会談の準備交渉時期に当たる。米国との歴史的な首脳会談を前にして金正恩朝鮮労働党総書記は習近平中国国家主席と2度の首脳会談を行い、金委員長は中国の政府専用機を利用してシンガポールを往復した。

のスケジュールに複雑な影を落としている。そもそも 2018 年半ばは、2017 年秋の党大会前に実施された景気底支え策の反動が現れやすい時期である。過去の政策のなかには、中小都市における不動産市場の活性化策が含まれ、一部都市では今も不動産価格の上昇が続く。これが過熱すれば、いずれ価格が下がったときのショックは大きくなる。マクロ的視点で見れば、住宅ローン債務が長期的に増加傾向にあり、注意を要する。今後の不動産市況の変化は、個人消費にも影響を与えるであろう。また、6 月は高関税を回避するための駆け込み輸出により生産活動が活発化したとみられており、7 月以降は、その反動にも備えなければならない。

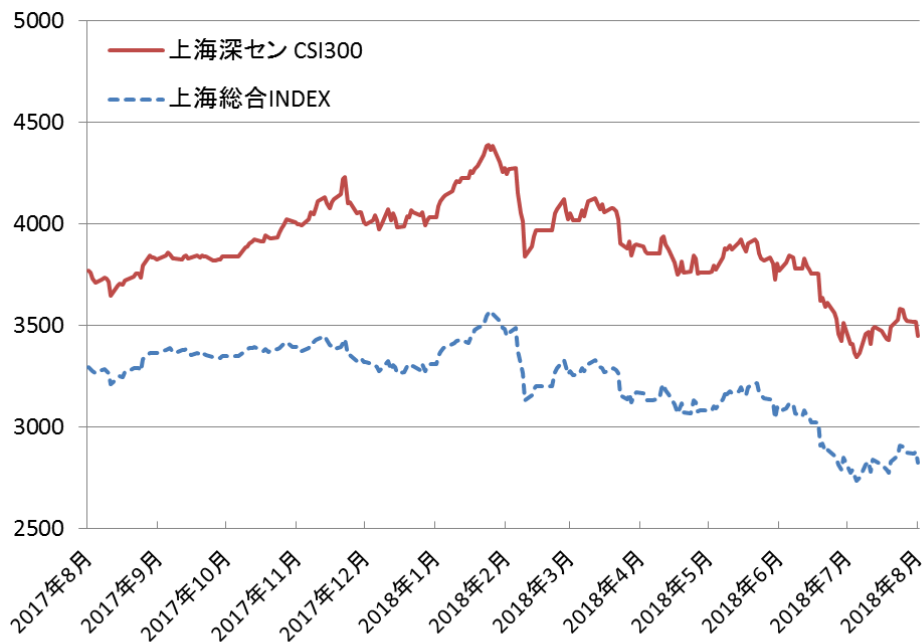
李克強総理は 7 月 23 日に国务院常务会议を開催し、金融と財政の両方の手段を使った経済のてこ入れを行う方針を打ち出した。これは、地方から聞こえてきた悲鳴にも似た声に応じたものとみられる。7 月 31 日には共産党中央政治局会議が開かれ、外部環境の変化や足下の経済情勢を踏まえて、2018 年下半年の経済運営が協議され、金融政策の緩和的運営や、インフラの追加建設など財政による实体经济のてこ入れ策が決まった。今後も中国は李克強総理の下で、適確な成長率と消費者物価指数のターゲット管理を基本に微調整を通じたマクロ経済運営を行い、バラマキ型の景気刺激策はやらない方針だ。また、デレバレッジも継続する方針が明らかになっている。しかし、実際の経済運営は難しさを増している。今後、秋の共産党中央委員会の総会が開かれる頃までには、経済政策で新たな基軸が打ち出されてくる可能性も考えられる。外交政策も然りである。今後の中国の経済動向と外交を含む諸政策の動向は、通商摩擦の動向とともに、注意深くみていく必要がある。

図表 1 人民元の長期為替相場推移(対米ドル、上海市場終値ベース)



(出所) Thomson Reuters Datastream

図表 2 過去 2 年の株価指数の推移



(出所) Thomson Reuters Datastream

(2018年8月3日)

公益財団法人 国際通貨研究所
 開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

(本稿は国際通貨研究所「IIMA の目『米中通商摩擦の勃発と緊張度を増す 2018 年下半期の中国経済運営』(2018年8月6日付け)より転載したレポートです)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆上半期の「大気汚染状況」都市別ランキング

生態環境部は7月22日、169都市を対象とした2018年上半期の大気の状態の都市別ランキング(ベスト20・ワースト20)を発表した。対象都市は従来の74都市から拡大した。

ベスト3は上から海口市(海南省)、黄山市(安徽省)、ラサ市(チベット自治区)、ワースト3は下から臨汾市(山西省)、石家荘市(河北省)、邢台市(河北省)となった。ベスト20には広東省が5都市、浙江省が4都市、福建省が2都市ランクイン。一方ワースト20は、山西省の6都市、河北省・河南省の各5都市、陝西省の3都市、山東省の1都市となった。

ワースト20のうち河北省の4都市(石家荘、邢台、邯鄲、保定)などは、同時に発表された前年同期比「改善」状況ランキングではベスト20に入っており、改善の幅は大きいものの汚染状況の比較ではなお下位にある。

また同期間の大気の状態を全国338の地級市以上の都市に広げてみると、「優良」だった日数の割合は77.2%で前年同期比1.2ポイント増加、PM2.5の濃度は同8.3ポイント低下した。またPM10、二酸化硫黄、二酸化窒素、一酸化炭素の濃度が低下した一方、オゾンの濃度は同2.6ポイント上昇した。

国務院は今年6月「青空を守る戦いに打ち勝つための3ヶ年行動計画」(国発[2018]22号)を打ち出し、三大重点監視地域として、京津冀(北京市・天津市・河北省)とその周辺地域、長江デルタ地域、山西・河南・陝西省にまたがる汾渭平原を指定した。同計画では、「第13次5ヶ年計画」(2016-2020年)の環境対策指標に基づき、2020年までに地級市以上の都市の大気の状態が「優良」な日数の割合を80%以上に増加、PM2.5の濃度を2015年比18%以上引き下げるなどの数値目標を掲げている。

＜2018年上半期 大気の状態の都市別ランキング(169都市対象)＞

順位	ベスト20	順位	ワースト20
1	海口市(海南省)	169	臨汾市(山西省)
2	黄山市(安徽省)	168	石家荘市(河北省)
3	ラサ市(チベット自治区)	167	邢台市(河北省)
4	舟山市(浙江省)	166	咸陽市(陝西省)
5	深圳市(広東省)	165	晋城市(山西省)
6	廈門市(福建省)	164	唐山市(河北省)
7	麗水市(浙江省)	163	邯鄲市(河北省)
8	珠海市(広東省)	162	安陽市(河南省)
9	惠州市(広東省)	161	太原市(山西省)
10	福州市(福建省)	160	運城市(山西省)
11	中山市(広東省)	159	西安市(陝西省)
12	貴陽市(貴州省)	158	保定市(河北省)
13	台州市(浙江省)	157	陽泉市(山西省)
14	咸寧市(湖北省)	156	渭南市(陝西省)
15	昆明市(雲南省)	155	焦作市(河南省)
16	衢州市(浙江省)	154	晋中市(山西省)
17	大連市(遼寧省)	153	新郷市(河南省)
18	益陽市(湖南省)	152	鶴壁市(河南省)
19	南寧市(広西チワン族自治区)	151	鄭州市(河南省)
20	江門市(広東省)	150	淄博市(山東省)

(出所)生態環境部の発表を基に作成

【産業】

◆2018年夏休み旅行動向 1人当たり旅行費用は前年比15%増

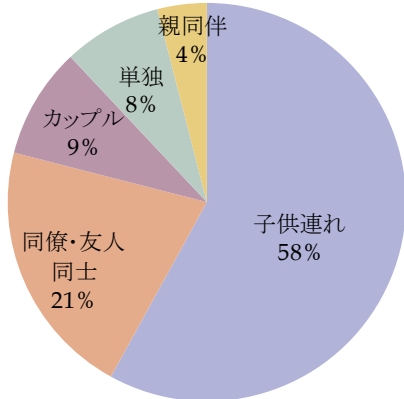
中国観光研究院と旅行大手携程(Ctrip)は連名で6月29日、「2018年夏季旅行ビッグデータ報告」を発表。観光研究院の定期アンケート調査結果とCtripの3億人に上る顧客データから、2018年7月～8月の夏休み期間中の旅行市場動向を分析した。

1人当たりの旅行費用は全体で前年比+15%の4,000元に上り、うち、国内旅行は約2,800元、海外旅行は6,000元を超えるとの予測を示した。旅行者の居住地別で見ると、天津が5,315元、昆明が5,310元と、北京の4,681元、上海の4,407元を超え、旅行に最もお金を使う地域となっている。

旅行の特徴としては、①青少年を対象とするサマーキャンプのニーズが高く、供給が需要に追いつかない状況にあること、②卒業旅行は高校・大学生活を締め括るイベントとして定着しつつあり、予約数が前年の2倍以上に伸びていること、③ネットインフルエンサーによるSNSの発信情報が旅行先の選択に大きく影響していること等を挙げた。

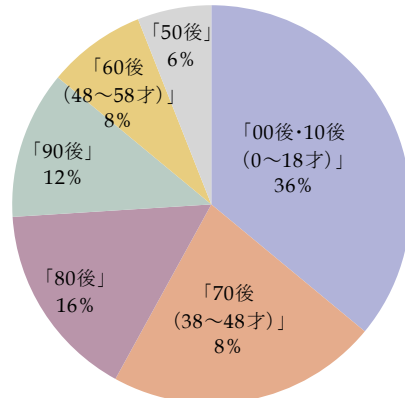
2018年の夏季旅行者数は延べ10億人を超えると推計。旅行者の構成メンバーについては、「子供連れ」が58%で最も多く、次いで「同僚・友人同士」が21%、「カップル」が9%となった。年齢構成では、「00後・10後(0～18才)」が36%と最も多く、次いで「70後(38～48才)」が22%、「80後(28～38才)」が16%となっている。夏季旅行先の人気都市については、国内では三亜、北京、桂林、海外ではバンコク、東京、シンガポールが、それぞれ上位3位を占めた。うち、卒業旅行先の人気都市は、国内では厦門、三亜、成都、海外では東京、大阪、バンコクが上位3位を占めた。

＜夏季旅行者のメンバー構成＞



(出所)「2018年夏季旅行ビッグデータ報告」を基に作成

＜夏季旅行者の年齢構成＞



(出所)「2018年夏季旅行ビッグデータ報告」を基に作成

(注):「00後・10後」:2000以降生まれ、「90後」:1990年代生まれ、「80後」:1980年代生まれ、「70後」:1970年代生まれ、「60後」:1960年代生まれ、「50後」:1950年代生まれ、

＜夏季旅行先の人気都市ランキング＞

順位	国内	順位	海外
1	三亜	1	バンコク
2	北京	2	東京
3	桂林	3	シンガポール
4	昆明	4	大阪
5	厦門	5	プーケット
6	麗江	6	モスクワ
7	張家界	7	バルセロナ
8	貴陽	8	香港
9	蘭州	9	ロンドン
10	西安	10	ワシントン

(出所)「2018年夏季旅行ビッグデータ報告」を基に作成

＜夏季卒業旅行先の人気都市ランキング＞

順位	国内	順位	海外
1	厦門	1	東京
2	三亜	2	大阪
3	成都	3	バンコク
4	上海	4	長崎
5	重慶	5	香港
6	麗江	6	シンガポール
7	桂林	7	台北
8	北京	8	プーケット
9	西安	9	ワシントン
10	蘭州	10	名古屋

(出所)「2018年夏季旅行ビッグデータ報告」を基に作成

【金融・為替】

◆外管局 外為業務の下半期運営方針と違法事例を公表

国家外貨管理局(外管局)は2日、外貨管理業務会議を開催し、今年下半期の運営方針を決定した。

外為業務の改革開放については、資本取引の自由化の推進、外資企業の権益保護、域内外の取引参加者の拡大、「一帯一路」のインフラ建設、自由貿易試験区・自由貿易港の外為管理改革の推進等を挙げた。

金融リスクの防止については、金融システム全体に対する「マクロプルーデンス管理」と個々の市場参加者に対する「マイクロ市場監督管理」の両面から行うクロスボーダー資金移動の管理体制の確立、虚偽取引・闇銀行・違法外貨取引プラットフォームの厳格な取締り等を挙げた。

なお、外管局は7月24日、上半期の業務検査で発覚した外貨業務の違法事例の一部をホームページで公開した(下表ご参照)。違法行為のあった金融機関、企業、個人に対しては、関連業務の一時停止や罰金を課した。

<主要違法事例>

金融機関	<ul style="list-style-type: none"> ・偽造・失効・重複B/Lによる三国間貿易の外貨購入・対外送金の取り扱い ・他企業名義、重複の報関単(通関証明)に基づく貿易融資 ・個人による同一名義人の外貨購入・対外送金の分割送金。本人確認、資金の性質確認の怠慢
企業	<ul style="list-style-type: none"> ・貿易背景、契約、インボイスの偽造による対外送金 ・無効なエビデンス、重複エビデンスの提出による貿易融資の引き出し ・偽造契約による外貨資本金の受取・人民元転
個人	<ul style="list-style-type: none"> ・個人資産の国外移転を目的とした闇銀行を通じた外貨購入・対外送金、規制を回避した複数名義経由の分割送金 ・実質支配権を持つ法人の名義を利用した外貨購入

(出所) 国家外貨管理局の発表を基に作成

RMB REVIEW

◆通商摩擦再燃で下落リスクも再浮上

・今週(7/30～)のレビュー

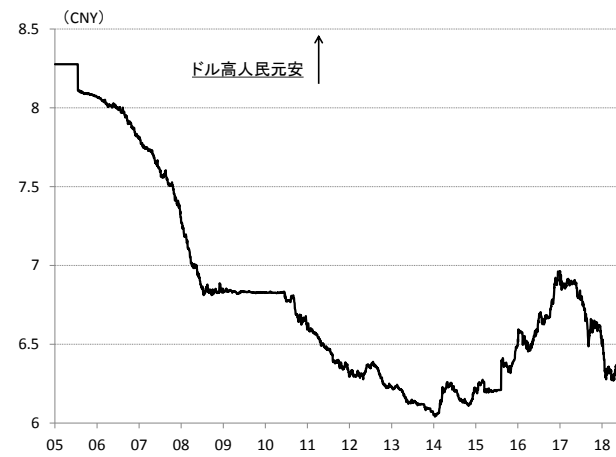
オンショア人民元(以下、人民元)の対ドル相場は、週初(7/30)6.8159 で寄り付くと、週前半は 6.84 近辺を前に安値圏での保ち合い推移となった。31 日発表の 7 月分製造業/非製造業 PMI への反応は限定的であったものの、ドルの利益確定売りや、31 日の米中両国が貿易協議の再開を検討との報道に人民元が買われる場面もあり、1 日に週間高値 6.7863 をつけた。その後 1 日に、米国による中国に対する追加制裁関税率引き上げの計画(後述)が報じられると、人民元は再び売られ始めた。2 日に 6.84 近辺を割り込むと、3 日には寄り付き直後に週間安値 6.8767 をつけた。この水準は 2017 年 5 月以来の安値水準にも該当する。本稿執筆時点でも 6.87 台で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(6/1～8/3 の 12 時 30 分時点)



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



(資料)Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

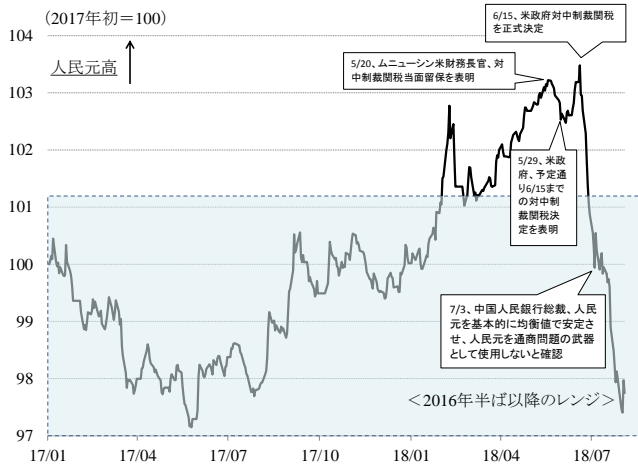
・人民元名目実効レートは一旦反発もすぐに頭打ち

今週はドルが小じっかりに推移した一方、人民元名目実効レートも週前半久しぶりに一定幅以上の反発に転じた後に、週末に再び反落した(第 3、4 図)。人民元の対ドル相場は、週前半は 6.84 の手前で保ち合い推移となったが、週後半にかけてこの 6.84 絡みを抜けると、再び下落動意がみられて来た。

・新たな通商摩擦材料で下落リスクが再燃

こうした相場の動きは、依然として米中通商摩擦の動向に強く影響を受けたものだ。冒頭指摘のように、今週 31 日に米中両国が通商協議再開を検討していると報じられ、週前半は摩擦緩和期待が人民元相場に対する一定の下支え要因となった。もっとも、1 日に米国が、中国からの輸出品 2,000 億ドルに対して賦課する予定の制裁関税の税率を、当初の 10%から 25%へ引き上げること検討していると表明(第 5 図)。米国通商代表部(USTR)の声明によれば、中国が弊害のある政策や慣行を修正し、公正な市場と市民の繁栄につながる政策を採用することを促すために、政府に選択肢を与えるべく今回の関税率の引き上げを検討するとしている。結果的に米国の中国に対する強硬なスタンスが改めて確認された形となっており、来週以降も通商摩擦動向との相関が高まっている人民元安のリスクが再び高まる展開に引き続き要注意だ。

第3図： 人民元名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成
(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

第4図： ドル名目実効レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第5図： 8月1日の米通商代表部(USTR)による声明(概要)

- ・ 今週大統領は USTR に対し、7月10日に品目リストを公表した中国からの輸出品 2,000 億ドル相当に対する制裁関税の税率について、10%から 25%へ引き上げることを検討するよう指示した。
- ・ トランプ政権は、中国に対して不公正な慣行の停止、市場開放、真の市場競争を実現することを促し続けている。我々が考える中国が修正すべき事項は、極めて明確である。残念なことに、中国はそうした修正を行わず、米国の労働者、農家、ビジネスに対して不法に対抗措置を採っている。
- ・ 計画されている制裁関税率の引き上げは、弊害のある政策や慣行の修正、公正な市場と市民の繁栄につながる政策を採用することを中国に促すための政策の選択肢を、米国政府に与えるものである。
- ・ 米国は、強制的な技術移転、知的財産権の盗用などの不公正な貿易慣行を解決するために、同じ考えを持つ世界中のパートナーと協働している。我々は、301条に基づくレポートで詳細が記述されているような、以上を含む問題について解決するための交渉を、中国と開始する用意がある。

(資料) USTR より、三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・人民元相場が節目の水準に達しつつある中、引き続き当局の対応に注目

一方、人民元相場は、対ドルでは 1ドル=6.9~7.0、あるいは名目実効レートでも 2016 年後半以降形成して来たレンジの下限といった、いくつかの節目に迫っている(第 2、3 図)。前者は対ドル相場で前回 2016 年につけた安値の水準(6.9666)に該当しており、市場での心理的な節目として意識され易い。後者は度々指摘しているように、中国当局が通貨政策上意識している可能性がある水準だ。特に前者を割り込んで行くと市場の期待が不安定化するリスクも相応に警戒される。また、先般ムニューシン米財務長官が、最近の人民元安が為替操作によるものでないか注意深く監視していると述べたように、通貨外交的に軋轢を生み易い水準に達しているとみられることもできる。今回の米国による追加的な制裁関税率の引き上げも、最近大幅に進んだ人民元安が遠因になっている可能性も否定できない。1ドル=6.9~7.0 を明確に割り込みに行くような相場展開となった場合、中国当局が口先介入を含む人民元安抑制措置に踏み切っても不思議ではないだろう。いずれせよ、ここから大幅な下落余地は限られつつあるとみている。

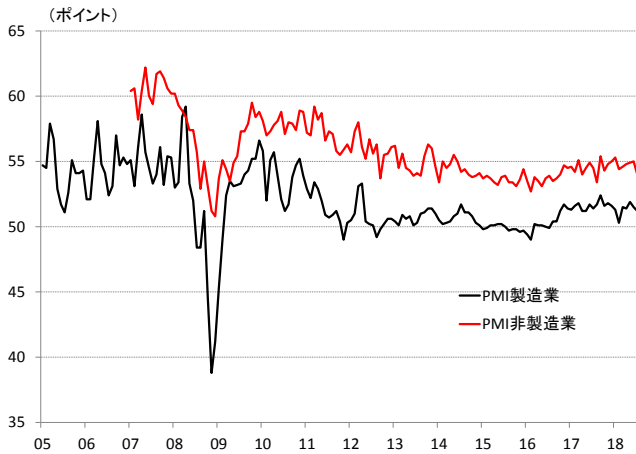
・マインド指標には通商摩擦の影響が現われて来た可能性

今週 31 日に公表された中国の 7 月分製造業 PMI は、51.2 と前月分(51.5)、事前予想(51.33)共に下回り、同非製造業 PMI も 54.0 とやはり前月分(55.0)、事前予想(54.9)共に下回った(第 6 図)。また、3 日に公表された財新/マークイットによる 7 月分製造業 PMI も 50.8 と前月分(51.0)、事前予想(50.9)を下回り、同非製造業 PMI も 52.8 とやはり前月分(53.9)と事前予想(53.5)を下回った(第 7 図)。財新/マークイット PMI は中小企業の比率が高いとされる。各 PMI は好不況の分かれ目とされる 50 を上回っているものの軒並み低下しており、通商摩擦要因が事業者のマインド面に影響を及ぼしつつある可能性が窺われる。今後輸出や生産などハードデータに影響

が及び始めないか注視する必要がある。

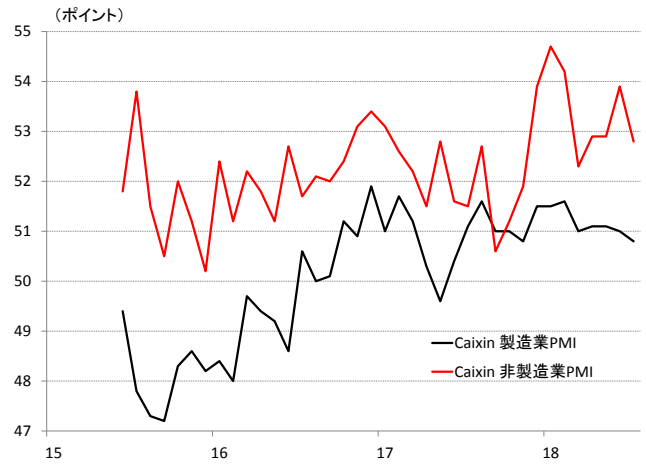
31日に開催された中国共産党中央政治局会議では、通商摩擦など外部環境の変化に対応するため、穏健な金融政策と積極的な財政政策により、経済の安定を維持することが確認されている。

第6図：中国製造業/非製造業 PMI



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第7図：財新/マーケット PMI



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(8/6~)の見通し

今週の人民元相場は当初漸く下落に歯止めがかかり始めたようにみえたが、新たな通商摩擦材料によりさらなる下方動意が出始めた可能性がある。ドルは、今週後半からの通商摩擦によるリスク回避的な地合いなどから目先強含み易い。今回の米国の措置を受けて、米中の折衝が来週以降どのように展開して行くかにも大きく依存するが、人民元は今週後半からの下落動意を受けて、来週は対ドルで6.9台への到達が試される展開となろう。節目に達しつつある中、相場の流れを変える可能性もある当局による対応の有無が引き続き注目される。尚、来週は7日(火)に7月分外貨準備残高(前月:3兆1,121億ドル、予想:3兆1,070億ドル)、8日(水)に7月分貿易統計、9日(木)に7月分消費者物価(前月:前年比+1.9%、予想:同+2.0%)などの発表が予定されている。外貨準備残高では為替市場介入の痕跡の有無が興味深い(基本的に無いと予想)。7月分貿易統計では、直近の各 PMI データが小幅に落ち込みつつある中、輸出(ドル建て、前月:前年比+11.2%、予想:同+10.0%)を中心に最近の通商摩擦の影響などが顕在化し始めていないかどうか注目される。

(8月3日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2018.07.30	6.8159	6.8155~ 6.8401	6.8256	0.0010	6.1459	0.0077	0.86898	-0.0017	7.9760	0.0330	2.3000	3005.85	-3.68
2018.07.31	6.8282	6.8183~ 6.8346	6.8255	-0.0001	6.1280	-0.0179	0.87044	0.0015	8.0093	0.0333	2.6200	3012.50	6.64
2018.08.01	6.8220	6.7863~ 6.8321	6.7948	-0.0307	6.0731	-0.0549	0.86630	-0.0041	7.9434	-0.0659	2.4700	2957.71	-54.79
2018.08.02	6.8080	6.8050~ 6.8515	6.8300	0.0352	6.1220	0.0489	0.87070	0.0044	7.9401	-0.0033	1.9000	2898.01	-59.70
2018.08.03	6.8571	6.8480~ 6.8965	6.8620	0.0320	6.1518	0.0298	0.87573	0.0050	7.9566	0.0165	2.2000	2870.59	-27.41

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2018年9月8日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>